

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称
官学連携による地域コミュニティの再生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称
篠山市

3 地域再生計画の区域
篠山市の全域

4 地域再生計画の目標

平成 11 年 4 月 1 日に多紀郡 4 町が合併して誕生した篠山市は、京阪神から約 1 時間という地理的条件でありながら、緑あふれる山懐に抱かれた自然の風景が多く残り、その恵みに抱かれながら、多彩な伝統文化を育みつつ発展を遂げてきた。

本市では、こうした先人たちが継承してきた産業や伝統、文化と、それらを育んできた豊かな自然を一層成熟させ、うるおいと安らぎのある地域社会をつくり上げるため、市民と智慧を出し合い、汗をかきながら、「住みたいまち ささやま 人と自然の調和した田園文化都市」を目指してまちづくりを進めている。

こうした本市において、近年、青少年育成や環境問題、高齢者福祉への取り組みなど、地域の抱える課題は広域化、多様化している。加えて地域における最も身近で基礎的な住民組織である「自治会」は、住民の親睦や防犯・防災活動、伝統文化の継承、相互扶助活動が主体となったコミュニティ活動の基礎的な部分を担ってきたが、戸数の減少により、人材不足が顕在化するとともに、地域として蓄積した知の空洞化も進み、小さな単位での自治活動が困難な状況も生まれつつある。

また、広範な本市においては、各地域が有する課題はそれぞれ異なり、住民ニーズの多様化、複雑化の中で、行政が一律に対応していくことは困難になってきており、こうした課題に対応するためには、より広い地域との連携や他の活動団体との連携などによる地域組織の再編を通じた大きな視野に立ったまちづくりが必要となっている。

こうした中、本市においては合併以後、まちづくりの市民参加について、「篠山市 100 人委員会」、「篠山市まちづくり委員会」、「篠山市女性委員会」等の活動や、それを契機とした自主的活動グループの発足など、地域自治の推進につながっていく取り組みを行ってきた。しかしながら、各種地域団体と行政の連携については、各担当部署を通してそれぞれに活動するため、各団体間の横の連携・調整が難しく、地域本来の力が十分に発揮しにくい状況も見受けられている。

このため、本地域再生計画を推進することで、多様な連携が可能になり、コミュニティ活動による地域の力が発揮できるものと考えている。併せて、今年度から施行を予定している「篠山市自治基本条例」は、「自己決定」、「自己責任」という自治の原則を踏まえながら、恒久的な都市経営理念と行政運営の基本原則を定めるとともに、市民と行政の役割と責務（「住民自治」と「団体自治」）を明らかにすることになり、これによって本当の意味での「参画と協働によるまちづくり」が推進される土壌が整備され、市民・地域主体のまちづくりへと変えて行くことが可能となってくる。

さらに、今後は、地域において人々がお互いに助け合い、支え合いながら暮らすこ

とができる「安全で安心なコミュニティ」の形成が大切であり、地域の多様な課題を市民・地域の自主的・主体的な活動や市との協働を通して解決していくことが、豊かな地域社会の実現に必要なことから、本市では市民の一体感の醸成を図ることを大きな重点施策として各種事業に取り組んでいる。

一方、市民に対する各種アンケート調査結果を見てみると、市民が身近に感じる地域は小学校区とする人が多数を占めており、地域の特性を活かした活動や、人と人とのつながりが身近である小学校区単位の活動が望ましいと考えられる。今後の地域政策や地域課題の解決は、小学校区を1つのコミュニティ単位とし、19小学校区のそれぞれの特色、個性、考え方を大切にしながら、その地域力（コミュニティ力）を高めていくための施策の展開が重要となってきた。

また以前から、本市が取り組んできた農村地域における地域づくり事業や里づくり計画策定などに神戸大学農学部が研究者が参画支援を行ってきており、地域に対する知識など研究活動のノウハウが蓄積されている。さらに神戸大学農学部の前進である旧兵庫農科大学が篠山市に所在していたことから、黒大豆といった特産物開発、大学OBなどの歴史的・人的な資源も存在する。

こうした中において、市と大学等との連携により、新たな人材の呼び込み、掘り起こしを行い、地域特性や課題等を共有し、「地域でできることは地域で行う」という課題解決に向け、地域が主体的に取り組む小学校区単位の組織として、「まちづくり協議会」の設立を推進する。特に農村地域においては、担い手のリタイアとともに、地域資源の保全やコミュニティの運営において不可欠な「地域固有の暮らしの知恵と作法（地域ナレッジ）」が急速に失われ、再構築は困難な状況にあり、また、コミュニティの弱体化によって都市農村交流などの外部者の受け入れ体制の不備も問題となっていることから、地域の知を再構築することを通して、コミュニティの再生と活性化を図り、「持続可能な地域再生」を実現する。

【目標値】

(1) 「まちづくり協議会」の設立（0 19 協議会）

本地域再生計画を通じて、3年を目途にモデル事例を確立し、5年後の平成22年には、市内19小学校区全てにおいて「まちづくり協議会」の設立を推進し、自治管理システムの再編による地域コミュニティの再生を図る。

(2) 「官学連携」による地域連携システムを全市的に展開することで、新たに大学と市・地域との協働による地域密着型人材ネットワークを確立し、適切な人材を具体的な問題解決の場に動員するシステムを構築する。

地域連携検討会議の設立・運営

大学・市・地域住民等により構成、研究成果の普及実用化及び各機関の連絡調整機能を果たす。

- ・地域密着型人材ネットワークの確立
- ・検討研究活動の情報公開と地元情報共有化
- ・シンクタンク機能の構築（大学の本市各種委員会への参画、事業へのアドバイス等）

地域連携センター篠山分室の開設

市内の遊休施設を活用し、市内を生きた研究フィールドとするための学生等の情報収集・研究交流の場となる大学の研究活動拠点を設置する。

5 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

小学校区を1つのコミュニティ単位とし、市内19小学校区のそれぞれの特色、個性、考え方を大切にしながら、その地域力(コミュニティ力)を高めていくための施策の展開を進める。このため、市と大学等との連携により、新たな人材の呼び込み、掘り起こしを行い、地域特性や課題等を共有し、「地域でできることは地域で行う」という、課題解決に向け、地域が主体的に取り組む小学校区単位の組織として、「まちづくり協議会」の設立を推進する。特に地域の知を再構築することを通して、農村地域において、急速に失われつつある地域ナレッジを再構築し、都市農村交流などの外部者の受け入れ体制を整備することで、コミュニティの再生と活性化を図り、地域の知を再構築する。

また関連して、新たに大学と市・地域との協働による地域密着型人材ネットワークを確立し、適切な人材を具体的な問題解決の場に動員するシステムを構築するために連携協力を深める「地域連携検討会議」を設立・運営するとともに、市内に大学の地域連携センターの分室を開設し、大学の研究活動拠点とすることで、さらなる地域の魅力と付加価値を生み出し、「持続可能な地域再生」を実現させていく。

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 支援措置による事業

支援措置名 B1001 「地方大学等の知的・人的資源活用による農林水産研究の実用化促進」

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業(農林水産省)

(1) 実施主体

神戸大学農学部、(財)兵庫丹波の森協会
(連携支援機関：篠山市)

(2) 研究趣旨

本研究では、農村コミュニティの再生と活性化を図るため、神戸大学農学部の前身である旧兵庫農科大学が立地していた篠山市において以下の点を明らかにする。農村生活の基盤となり、地域文化そのものである地域ナレッジを表出化し、次世代の農村住民や協働する都市住民と共有するマネジメントシステムを構築すること、地理的社会的に一体感を有する小学校区において、まちづくり協議会のNPO法人化を視野に入れた実践的構築を通じて、農村住民と都市住民との協働による自治管理システムの再編要件とモデルを提示すること、上記の及びを支援するため、人材のインベントリーを通して外部支援機関(大学、協会、市)と地域の問題解決型連携システムを確立すること。

(3) 期待する効果

地域のナレッジマネジメントを基盤とした農村コミュニティの再生と活性化が達成されることに加え、学生をも含めた地域での新旧の人材の集積ネット

ワーク化により、更なるナレッジの集約、地域イノベーションの創発といった波及効果が期待される。

(4) 事業実施計画

1) 地域ナレッジマネジメントシステムの確立

農業生産・生活における暗黙知の収集と蓄積

地域固有のナレッジとして、形式知(言葉など明確で共有可能な形に変換した知識)に留まらず暗黙知(経験を通じて獲得した、そのままでは共有できない知識)に焦点をあて収集分析し、体系化・表出化(形式知化)する。

初年度においては、高齢者を対象とするヒアリングにより地域資源の保全や生活・農業生産における暗黙知を収集し、その今日的な意義を明らかにする。次年度は、アンケート調査等も併用し収集を広げ、地域ナレッジの体系的な蓄積を目標とする。

住民参加によるナレッジマネジメント手法の開発

ナレッジの蓄積と共有活用の持続的なスパイラルを進めるため、住民参加型のナレッジマネジメント手法を開発し、実用化する。

2年目の暗黙知収集の過程で、知識経営学で提案されているSECIモデル¹等の援用により住民の参加を組み込んだマネジメントシステムを仮説的に構築して検証を進める。最終的には、次世代や新たに協働する都市住民との間で、地域ナレッジが醸成され続けるシステムとして実用化する。

2) 小学校区における自治管理システムの再編要件とモデルの解明

自治管理における都市・農村協働の課題分析

都市住民との協働による地域の自治や資源管理における課題を、協働を進める小学校区を事例とした実態や住民意向の分析から解明する。

初年度にグループインタビューやアンケート調査により行い、都市・地元住民間の意識の相違や望まれる協働体制、ルールのあり方を明らかにし、今後の協働型の自治管理システム再編の要件を仮説的に抽出する。

自治管理システムの都市・農村協働による再編とモデル化

上記の仮説にもとづき、住民参加のワークショップを通して自治管理システムの再編を実際に進めることを通じてモデル化を図る。

初年度後半から、小学校区での合意形成の「場」の設計をはじめ、2年目から3年目にかけて本格的なワークショップを月1回程度の頻度で実施する。NPO法人化を念頭に都市住民の役割を位置づけた上で既存組織や活動・事業の再編やルールの構築を進める。3年目後半にはこれらの過程と成果を評価分析し、新たな自治管理システムの構築モデルとして示す。

3) 問題解決型地域連携システムの確立

人材のインベントリーと地域課題の分析

篠山市に散在する旧兵庫農科大学を中心とした人的資源(OBなど)の発掘、組織化した上で、地域の潜在的な研究ニーズを明らかにする。

¹ 知識には、暗黙知と形式知の2つがあり、それを個人・集団・組織の間で、相互に絶え間なく変換・移転することで、その作用により新たな知識が創造されるとする理論における、その交換・移転の行程。セキモデル。

初年度において、神戸大学農学部・旧兵庫農科大学同窓会（六篠会）と連携を持ちつつ地域密着型ネットワークの形成を進め、この組織が中心となり農学分野全般の地域課題の分析調査を行い整理する。

問題解決型教育研究のケーススタディ

2年目以降、抽出された現場課題と大学のシーズをマッチングさせる現場起点の問題解決型教育研究を、住民や同窓生、大学、地域の協働によって行い、適切な人材の具体的な問題解決の場への動員と、大学の教育研究の充実を両立する地域連携システムを構築する。

5 - 3 - 2 関連事業

地域連携会議の設立・運営及び地域連携センター篠山分室の開設

(1) 実施主体

神戸大学農学部、篠山市

(2) 事業趣旨

新たに大学と市・地域との協働による地域密着型人材ネットワークを確立し、適切な人材を具体的な問題解決の場に動員するシステムを構築するために連携協力を深める「地域連携検討会議」を設立、運営する。

また、市内に大学の研究活動拠点として、神戸大学農学部の地域連携センターの篠山分室を開設する。

(3) 事業内容と効果

神戸大学農学部、篠山市及び地域住民を含む関係機関からなる「地域連携検討会議」を立ちあげ検討体制を構築する。そうした上で、検討研究活動経過を積極的にホームページ等にて公開し、地元の声を実践活動の中で拾い上げ、検討会議と地元の情報の共有化を図るとともに、地域内で行われる他事業との幅広い調整も行っていく。これらにより、研究成果の普及、実用化を推進し、市の各種委員会への参画など、シンクタンクとしての機能の構築を進め、さらに研究計画が目標に向けて円滑に進行できるように各機関の連絡調整を行う。

市内の遊休施設を活用して、地域連携センター篠山分室を設置し、市内を大学の生きた研究フィールドとするため、学生等の情報収集・研究交流の場とすることで、自由に学生等が市内で活動する拠点となり、まちの活気にもつながる。

6 計画期間

平成 18 年度から平成 22 年度まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

まちづくり協議会の設立、活動の状況について、毎年度小学校区ごとの調査や事例発表、シンポジウムなどを通して、事業の改善を図っていく。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし